事業群評価調書（令和７年度実施）

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部　交通政策課	南澤　佑典
施策名	1　人流・物流を支える交通ネットワークの確立	事業群関係課（室）		
事業群名	①　航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長	令和６年度事業費（千円）	※下記「２．令和６年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	19,490

１．計画等概要

（長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025　本文）

長崎空港の就航状況により24時間離発着できる体制を整備するため、官民連携した取組を推進し、空港管理、CIQ等国関係者への協力要請を実施するとともに、国際・国内航空路線の路線誘致を強化し、深夜早朝便搭乗者に向けた受入体制の整備及び交通アクセス確保を行います。

（取組項目）

ⅰ）長崎空港24時間化における官民連携の推進
ⅱ）運用時間の延長及び24時間化推進に向けた空港管理、CIQ等国関係者への協議要請
ⅲ）国際・国内航空路線の路線誘致の強化
ⅳ）深夜早朝便搭乗者に向けた受入体制の整備
ⅴ）深夜早朝便搭乗者のための交通アクセス確保

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
	長崎空港での運航可能な時間	目標値①		17時間	19時間	15時間	15時間	17時間	17時間（R7）
		実績値②	15時間（R元）	15時間	15時間	15時間	15時間		進捗状況
		達成率②／①		88%	78%	100%	100%		順調

（進捗状況の分析）

長崎空港の24時間化に向けては、国と協議を重ねてきた結果、令和4年3月に航空管制業務のリモートによる運用が開始され、航空需要に応じた弾力的な運航が可能となった。一方で、コロナ禍以降、ビジネス需要の減少や燃油高騰など航空会社を取り巻く環境は大きく変化しており、需要が少ない深夜・早朝帯の取組はこれまで以上に難しくなっている。このため、今後は国・航空会社等の動向や国際線誘致の方向性を踏まえながら、24時間化の実現に向けた取組を進める。

２．令和６年度取組実績（令和７年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円） R5実績	R6実績	R7計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業実施の根拠法令等 法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業概要 令和６年度事業内容及び実施状況（令和７年度新規・補正事業は事業内容）	事業対象	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R5目標	R6目標	R7目標	R5実績	R6実績	達成率	令和６年度事業の成果等
取組項目ⅲ	○	1	県内空港活性化推進事業	7,579	7,579	15,318						●事業内容 県内空港の活性化を図るため、長崎路線の利用促進に繋がる各種施策を展開。 ●実施状況 県、市町及び各種団体等で構成する長崎県空港活性化推進協議会を通じて、県内市町及び航空会社等とも連携し、県内空港の利用促進対策を実施。コロナ禍を経て旅客需要が全国的に回復する中、「選ばれる空港」となるため、各航空会社が行う利用促進事業等に対して支援を行った。		【活動指標】 国内航空会社等との実務協議（回）	10	12		120%		●事業の成果 ・航空会社と連携し、乗継便を含めた既存路線の利用促進に繋がるPRや離島空港でのイベントなど県内空港の活性化に寄与する施策を実施。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各航空会社の利用促進を図り、目標達成に向け寄与した。
				8,462	8,462	15,768									10	17		170%			
				15,250	15,250	15,756									10						
			H13-	—										【成果指標】 長崎空港での運航可能な時間（時間）	15	15		100%			
															15	15		100%			
			交通政策課	—	—	—							航空会社、旅行会社、空港ビルディング、利用者		17						

取組項目 i ii iv v	○	2	長崎空港活性化事業	45,628	30,910	7,659	●事業内容 長崎空港の運用時間延長・24時間化や航空ネットワーク拡充等に繋がる具体的な各種施策を展開。 ●実施状況 航空会社や関係者と協議のうえ、運用時間延長・24時間化に向けた具体的な施策（チャーター便の誘致等）を実施。 また、空輸による県産品販路拡大の取組なども実施。単純に利用者増に向けた取組だけでなく、航空ネットワークを活用した様々な視点での空港活性化策を行った。	【活動指標】 臨時便の運航回数（往復）	10	8	80%	●事業の成果 ・令和4年3月に運用開始されたリモート管制を活用し、運用時間外の初日の出チャーターフライトなどを実施。 ・また、各航空会社が様々な利用促進策に取り組んだ結果、令和6年度の長崎空港の利用者数は307万人となり、最盛期（H30年度）の約94%まで回復した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・運用時間外における運航や、各航空会社の利用促進を図り、目標達成に向け寄与した。
				11,028	11,028	7,884				10	0	0%	
				38,400	38,400	7,878				10			
				—				【活動指標】 チャーター便の運航回数（往復）	8	1	12%		
									8	1	12%		
									8				
								【成果指標】 長崎空港の24時間化					
									実現				
								【成果指標】 長崎空港利用者数（万人）	309	286	92%		
			R5-7						318	307	96%		
			交通政策課	—	—	—	航空会社		328				

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	長崎空港24時間化における官民連携の推進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 長崎空港の24時間化に向けては、２次交通対策など諸課題の解決のため、官民が連携し、具体的方策を検討する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 国・航空会社等の動向を踏まえながら、長崎空港24時間化推進委員会及び下部組織である４つのプロジェクトチーム（２次交通対策PT、空港ビル内受入対策PT、利用促進対策PT、大村市内滞在対策PT）において検討を深めていく。
ii	運用時間の延長及び24時間化推進に向けた空港管理、CIQ等国関係者への協議要請	
	●実績の検証及び解決すべき課題 運用時間を延長するためには、深夜早朝帯に運航する航空会社の確保やCIQ等国関係者との調整等を行い、国土交通省へ要望を実施する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 国・航空会社等の動向を踏まえ、リモート管制を活用した深夜早朝帯の臨時便等の実証運航を重ねながら、運用時間の段階的な延長が図られるよう関係者と協議を行っていく。
iii	国際・国内航空路線の路線誘致の強化	
	●実績の検証及び解決すべき課題 コロナ禍以降、ビジネス需要の減少や燃油高騰など航空会社を取り巻く環境は大きく変化しており、需要が少ない深夜・早朝帯の取組はこれまで以上に難しくなっている背景を踏まえながら、長崎空港の特色を生かした施策展開で路線誘致を強化していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 国・航空会社等の動向を踏まえ、まずは日中の航空路線の維持・拡充や利用促進により長崎空港の活性化を推進しながら、リモート管制を活用した深夜早朝便の路線誘致を行っていく。
iv	深夜早朝便搭乗者に向けた受入体制の整備	
	●実績の検証及び解決すべき課題 深夜早朝便の受入に向けては、空港ビルや空港所在地である大村市内における体制整備が必要である。	●課題解決に向けた方向性 国・航空会社等の動向を踏まえながら、引き続き長崎空港24時間化推進委員会の下部組織である空港ビル内受入対策PT、大村市内滞在対策PTにおいて、事業者等と協議を行っていく。
v	深夜早朝便搭乗者のための交通アクセス確保	
	●実績の検証及び解決すべき課題 交通アクセス確保に向けては、利用者のニーズを踏まえながら、空港を起点とする２次交通の整備が必要である。	●課題解決に向けた方向性 国・航空会社等の動向を踏まえながら、引き続き長崎空港24時間化推進委員会の下部組織である２次交通対策PTにおいて、交通事業者等と協議を行っていく。

４．令和７年度見直し内容及び令和８年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和７年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和７年度の新たな取組は「R７新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和８年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目iii	○	1	県内空港活性化推進事業 H13- 交通政策課	令和６年度の実施結果を踏まえ、航空会社と協議のうえ、よりPR効果の高い施策となるよう見直しを行った。	②	インバウンド客を筆頭に、旅客需要が増加している中、「選ばれる空港」となるため、他課と連携し、県が進めている移住・ワーケーションなどの取組と連動した施策展開を行うことで、県内各空港の活性化に取り組んでいく。	改善
取組項目i ii iv v	○	2	長崎空港活性化事業 R5-7 交通政策課	令和６年度の実施結果やコロナ後の人の動きの変化を踏まえ、まずは日中の航空路線の維持・拡充のため、利用促進や県産品販路拡大に重点的に取り組むなど、施策の見直しを行った。	②	令和７年度の実績や国・航空会社等の動向や国際線誘致の方向性を踏まえながら、長崎空港の運用時間延長に繋がるような施策展開を検討していく。	終了

注：「２．令和６年度取組実績」に記載している事業のうち、令和６年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点